

札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

- わが国の経済状況は、平成 26 年 4 月の消費税率引上げに伴う反動減は概ね想定範囲内と見て、経済対策や賃上げの効果も期待されることから、経済の好循環が動き始め、反動減を乗り越えて景気回復が続くと期待されている。
- 札幌市の経済状況は、個人消費の一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、全体としては緩やかに持ち直しの動きが続いている。
- 国は、平成 25 年 8 月 8 日に閣議了解された「中期財政計画」において、地方の一般財源総額を維持するとしている一方で、平成 26 年 6 月 24 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」においては、地方財政制度についてはリーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていく必要があり、歳入・歳出両面における改革を進めるとしている。
- 札幌市は、平成 26 年度に過去最大の予算を編成し、戦略ビジョンに掲げる「10 年後の目指すべき姿」の実現に向けて、強力なスタートダッシュを切ったところであるが、財政状況としては、本年 1 月に公表した中期財政見通しにおいて、平成 27 年度には約 171 億円の収支不足が見込まれている。
- 中期財政見通しの公表後の変動要素として、歳入では地方交付税の平成 26 年度決定額が予算を上回ったものの、歳出においては今年度中に電気料金の値上げや労務単価の改定が見込まれているため、収支不足が大幅に改善されることは見込まれず、平成 27 年度の財政見通しは引き続き厳しいものと認識している。

中期財政見通し（平成26年1月公表） (億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	8,848	8,790	8,842	8,894
歳出	8,848	8,961	9,012	9,117
収支不足	-	▲ 171	▲ 170	▲ 223

※平成26年度末財政調整基金残高見込み 129億円(H26.8末時点)

さらに、今後法人税制の改正や消費税率の引上げも検討されており、その影響は不透明である。

予算編成の基本的な考え方

- 平成 27 年度は、市長選挙が実施される年度であり、経常的な事務事業や継続的な事業等に係る経費に限定した骨格予算を編成する。
なお、市民生活や地域経済等に与える影響や札幌市が積雪寒冷地である特殊性にも配慮したものとする。
- 持続可能な財政運営に向けて、引き続き不断の取組を行うこととし、限られた経営資源の中で最大の事業効果が得られるよう、事業の必要性、効率性などの観点からの見直しを行う。

予算編成方針のポイント

1 骨格予算編成

- 平成 27 年 4 月には市議会議員及び市長の選挙が実施されることから、例年実施している経常的な事務事業などに係る経費を中心とした骨格予算として計上する。
- 公共事業その他市民生活に密接に係る経費については、既に実施を決定し、設計等に着手している継続的なもの、市民生活に与える影響や社会福祉の観点から継続的に実施することが必要なものなどは骨格予算に計上する。
- 札幌市まちづくり戦略ビジョンや札幌新まちづくり計画等に基づき実施していた政策的な事業に係る経費については、上記の観点から骨格予算に計上することが必要であるものを除き、骨格予算には計上しない。
- 予算編成に当たっては、札幌市が積雪寒冷地であることによる工期設定の制約、市民生活や地域経済に与える影響等にも配慮する。

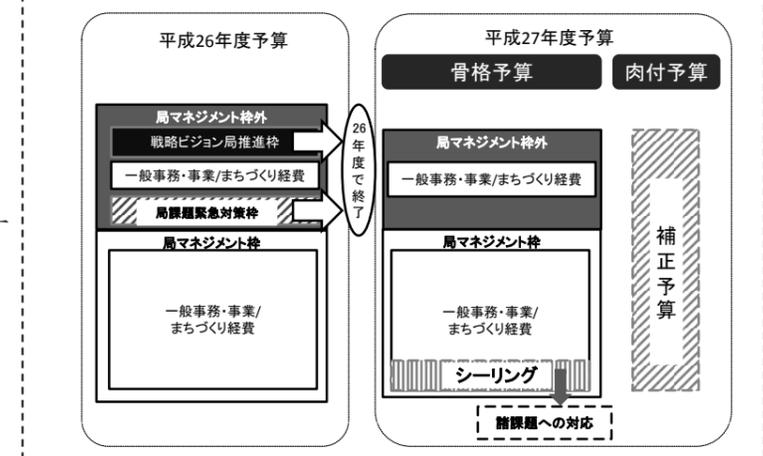
2 事業見直しの推進

厳しい財政状況の中で、事業部局自らが効果的な見直しを行うとともに、27年度の諸課題に札幌市全体で対応するため、対前年度比5%シーリングを継続する。

3 平成 27 年度の諸課題への対応

- 消費税率の引上げ
平成 27 年 10 月に税率の引上げが検討されている消費税については、国の動向を注視し、予算編成過程において機動的に対応する。
- 電気料金の値上げ
電気料金の値上げによる影響額については、予算上適切に措置する。
- 労務単価・資材価格の上昇
労務単価・資材価格等の上昇については、予算積算上適切に反映させる。

【平成27年度予算編成イメージ】



編成スケジュール

- 例年より日程が早まることに留意すること。
- 10/7 (火) 予算編成方針通知
- 10/10 (金) 予算要求書提出期限
- 11/月上旬 (予定) 予算要求の概要公開
- 12/中下旬 市長査定
- 1/下旬 (予定) 予算記者発表